平成28年上期 景気動向調査結果

~ 全業種で悪化も、先行き期待感! ~

和歌山商工会議所

● 目 的: 当地域における景気実態を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。

● 調査対象期間: 平成28年1月1日から6月30日(平成28年上期)

● 調 査 実 施 期 間 : 平成28年6月27日から平成28年7月20日

● 調 査 方 法 : 郵送によるアンケート方式

● 調 査 対 象: 常議員・議員・部会副部会長・女性会・青年部・商工振興委員 延べ523事業所

● 回 収 状 況:回収数 183(回収率34.9%)

業	従業員数 種	0~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
	製 造 業	5	12	16	9	14	56
	建設業	7	8	8	2	3	28
非	小 売 業	8	6	2	1	3	20
製造業	卸売業	8	8	2	3	1	22
業	サービス業	9	13	9	6	4	41
	その他業	6	7	1	1	1	16
	合 計	43	54	38	22	26	183

● 概 要

平成28年上期(1月~6月)の景気の動向における業況は、製造業、非製造業とも前期(H27年7月~12月)に比べ悪化している。これは、中国経済の鈍化や国体後の需要減、公共工事の減少、消費増税の影響の継続などにより売上が減少している上、競争激化による利益率の低下や人件費増などによる採算の悪化が要因である。

来期については、新商品の開発、新分野への進出、新たな販路開拓などによる売上増に加え、仕入単価や燃料費の高騰が収まりつつあることなどにより、製造業・非製造業とも先行きに期待感を示している。

一方、労働人口の減少や熟練技術者不足による人材・人手不足の状況は依然続いており、人件費増や新たな需要に対応できないなど懸念する声が寄せられている。

皆様から寄せられたコメント(抜粋)

●製造業

- ・需要は減少しているが付加価値の向上で対応している。
- ・海外企業の技術力が向上しているため、更なる技術力アップを図る必要に迫られている。
- ・海外需要が低下しているため、輸出用材料の売上が低下している。
- ・熟練技術者不足のため機会を逸することが懸念される。
- ・売上増加が見込めないため、経費削減で現状維持を図っている。

●非製造業

- 新たな販路拡大に取り組むため人材確保が急務である。
- ・最賃の引上げが毎年実施されるが、それを吸収できるほど単価を上げられない。
- ・英国のEU離脱に伴う株価下落・円高により高額品の需要が停滞。
- ・海外拠点の設置を検討しているが、テロ等地政学上のリスクが高まっている。
- マイナス金利が新たなビジネスチャンスとなる。

※「DI値」とは

デイフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

【 業況DI 】



今期(H28年1月~6月)の状況

前年同期(H27年1月~6月)と比較した今期の業況について、「好転(やや好転含む)」割合から「悪化(やや悪化含む)」割合を差引いた業況DI値は、全業種で▲2.5(前期比-13.6)、製造業で▲6.1(前期比-19.1)、非製造業で▲0.9(前期比-11.2)となった。

非製造業を業種別で見ると、「その他業」では大幅に改善しプラスに転じたものの、他の業種(建設業、小売業、卸売業、サービス業)では大幅に悪化し、特に「小売業」、「卸売業」ではマイナスに転じた。

悪化の要因として「自動車・建設関連機械の売上減少(製造業)」、「円高の影響(製造業)」、「国体後の受注減(製造業)、「公共工事減少(建設業)」、「消費増税の影響継続(小売業・卸売業・飲食業)」、「人件費の上昇(製造業・小売業・サービス業)」等が挙げられている。

一方、好転要因として、「新商品開発・リニューアルの効果(製造業)」、「首都圏への進出(製造業)」、「原材料価格の低下(製造業)」、「耐震関連需要の増加(建設業)」、「金利引き下げによる新築増(建設業)」、「ネット販売の増加(小売業)」、「観光客の増加(サービス業)」等が挙げられている。※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期見通しDI値は、今期と比較し全業種で13.0ポイント改善の10.6、製造業で32.7ポイント改善の26.5、非製造業で4.5ポイント改善の3.6と見通している。非製造業を業種別で見ると、「卸売業」、「その他業」で改善、それ以外の業種では悪化の見通しとなった。

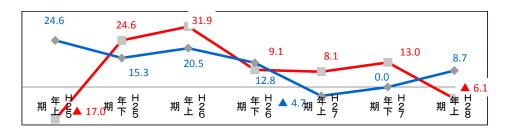
好転要因として、「新商品・新アイテム開発による売上増」、「在庫調整が進む」、「マイナス金利に伴う金利引き下げによる受注増(建設業)」、「県外進出(サービス業)」等が挙げられている。

一方、悪化要因として「円高による受注減」、「公共工事の減少(国体、京奈和等)(建設業)」、「他地域への消費の流出 (小売業)」、「中国経済の減速(製造業)」等が挙げられている。

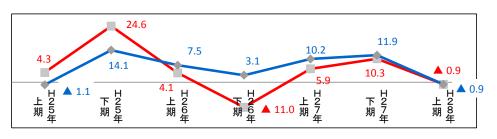
DI値の推移

製造業

- **━■●**今期のDI値
- →前期調査時点での今期見通し



- **-**■-今期のDI値
- → 前期調査時点での今
 期見通し





【 売上DI)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■増加 ■ やや増加 ■ 不変 ■ やや減少 ■ 減少 ■ 無回答

今期(H28年1月~6月)の状況

売上DI値は、全業種で▲O. 6(前期比-10.5)、製造業でO. O(前期比-8.7)、非製造業で▲O. 9(前期比-11.3)となった。 製造業では、H26年上期より5期連続で悪化、非製造業では3期ぶりに悪化しマイナスに転じた。

非製造業を業種別で見ると、「その他業」が大幅に改善しプラスに転じたものの、それ以外の業種(建設業・小売業・卸売業・サービス業)は、それぞれ悪化し、「建設業」、「サービス業」ではマイナスに転じた。DI値は悪化しているが、新たな販路開拓や新商品開発等により売上が増加しているとの回答もあり二極化している。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

|今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期の見通しのDIは、全業種で14.3ポイント改善の13.7、製造業で32.7ポイント改善の32.7、非製造業で6.3ポイント改善の5.4と見通している。

非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「サービス業」で改善、「建設業」、「卸売業」、「その他業」で悪化を見通している。

DI値の推移 製造業

- - 実際のDI値

→ 前期調査時点での今
期見通し

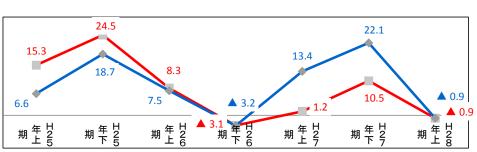


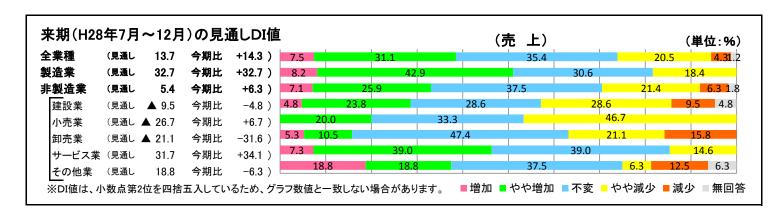
非製造業

-■-実際のDI値

→ 前期調査時点での今

期見通し





【 採算DI値 】



今期(H28年1月~6月)の状況

採算DI値は、全業種で1.2(前期比-10.0)、製造業で▲4.1(前期比-23.7)、非製造業で3.6(前期比-4.2)となった。製造業、非製造業とも前期に比べ悪化しており、製造業ではマイナスに転じた。非製造業を業種別で見ると、「その他業」を除く業種で悪化した。

これらの要因として、製造業、非製造業とも、原材料・仕入単価の上昇が収まりつつある(※)ものの、売上減少に加え、 従業員確保難による人件費の高騰や競争激化による利益率の低下などが影響しているものと考えられる。

※「仕入単価DI値(P7掲載)」において製造業、非製造業とも改善、また「直面している課題(P10掲載)」の仕入・原材料単価の上昇割合において、

製造業で16.3%(前期30.4%)、非製造業で10.7%(前期15.8%)。

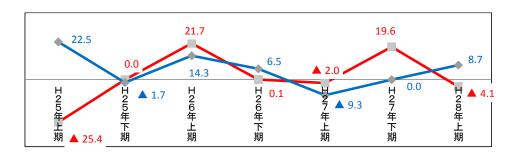
※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

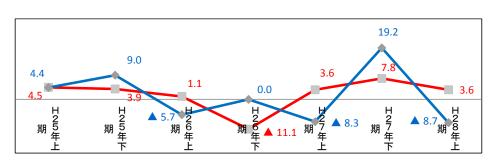
来期見通しDI値は、全業種で8.1ポイン改善の9.3、製造業で30.6ポイント改善の26.5、非製造業で1.8ポイント悪化の1.8と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で改善、その他の業種(小売業・卸売業・その他業)では悪化すると見通している。

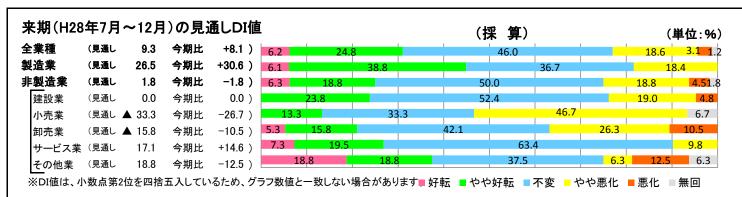
DI値の推移 製造業

- **-**■実際のDI値
- →→前期調査時点での今期見通し

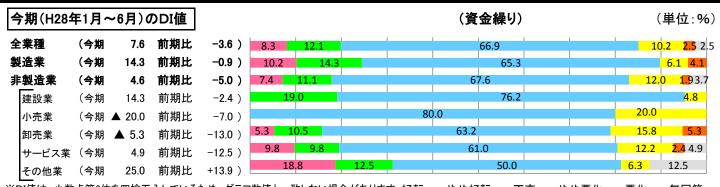


- **-**■-実際のDI値
- → 前期調査時点での今期見通し





【 資金繰りDI値 】



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。好転 ● やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■悪化 ■無回答

|今期(H28年1月~6月)の状況

資金繰りDI値は、全業種で7.6(前期比-3.6)、製造業で14.4(前期比-0.9)、非製造業で4.6(前期比-5.0)となった。製造業では、今期僅かに悪化しているもののH26年上期より改善傾向、非製造業では、2期連続で悪化した。

非製造業を業種別で見ると、「その他業」で改善したものの、他の業種では悪化した。特に「卸売業」はマイナスに転じた。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

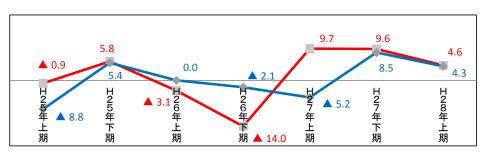
来期の見通しDIは、全業種で2.9ポイント改善の10.6、製造業で10.2ポイント改善の24.5、非製造業で0.2ポイント悪化の4.5と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で改善、その他業では悪化と見通している。

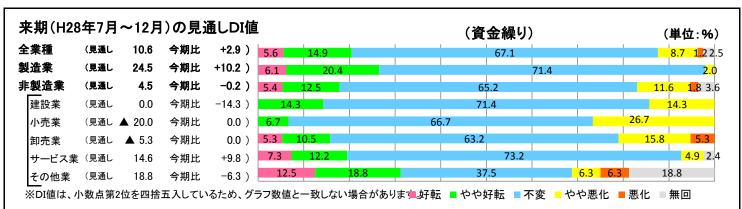
DI値の推移 製造業

- **-**■-実際のDI値
- → 前期調査時点での今
 期見通し

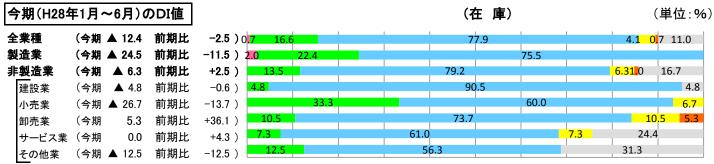


- **-**■-実際のDI値
- → 前期調査時点での今
 期見通し





【 在庫DI値 】



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

今期(H28年1月~6月)の状況

在庫DI値は、全業種で▲12.4(前期比-2.5)、製造業で▲24.5(前期比-11.5)、非製造業で▲6.3(前期比+2.5)となった。製造業では2期連続の悪化、非製造業では2期連続の改善となった。製造業、非製造業ともマイナス域で推移しており在庫調整が進まんでいない状況である。

非製造業を業種別に見ると、「卸売業」、「サービス業」で改善、「建設業」、「小売業」、「その他業」で悪化した。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

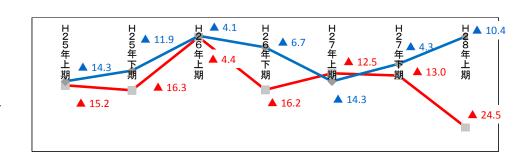
今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期の見通しは、全業種で9.3ポイント改善の▲3.1、製造業で16.3ポイント改善の▲8.2、非製造業で5.4ポイント改善の▲0.9と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「小売業」、「サービス業」、「その他業」で改善し、「卸売業」で悪化すると見通している。

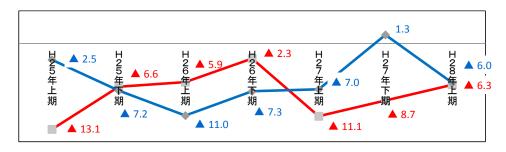
DI値の推移 製造業

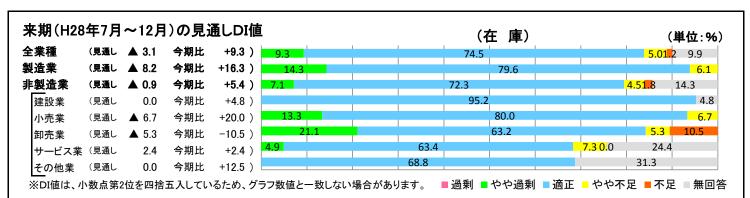
- **--**実際のDI値
- → 前期調査時点での今

 期見通し



- **-**■実際のDI値
- →前期調査時点での今期見通し





【<u>仕入単価</u>DI値



今期(H28年1月~6月)の状況

仕入単価DI値は、全業種で▲17.1(前期比+19.5)、製造業で▲16.3(前期比+33.7)、非製造業では▲17.5(前期比+13.8)となった。未だマイナス域に留まっているものの、製造業は3期連連続、非製造業は4期連続で改善しており、仕入・原材料単価の上昇が収まりつつある。非製造業を業種別に見ると、「その他業」で悪化しているものの、他の業種では改善した。

仕入単価につては、『直面している課題』(P10掲載)において、製造業で16.3%(前期30.4%)、非製造業で10.7%(前期15.8%)となっている。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

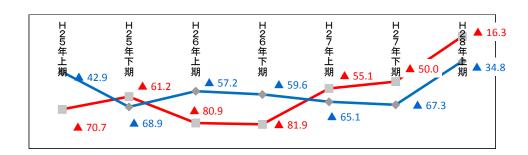
今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期の見通しは、全業種で3.4ポイント改善の▲13.7、製造業で2.0ポイント改善の▲14.3、非製造業で4.1ポイント改善の▲13.4と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」で悪化するものの、他の業種では改善もしくは横ばいと見通している。

DI値の推移 製造業

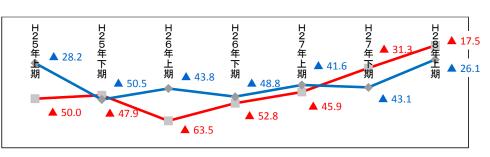
- **-**■**-**実際のDI値
- → 前期調査時点での今

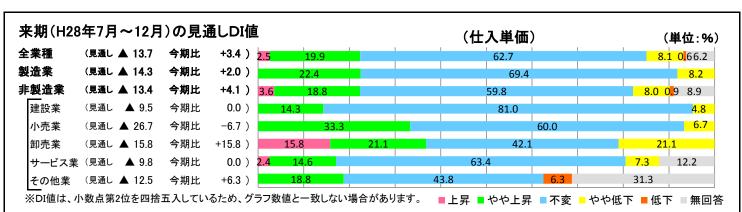
 期見通し



- **-**■-実際のDI値
- → 前期調査時点での今

 期見通し





【 従業員数DI値



今期(H28年1月~6月)の状況

従業員数DI値は、全業種で15.1(前期比+2.0)、製造業で26.5(前期比+2.6)、非製造業で10.0(前期比+1.2)となった。非製造業を業種別に見ると、「建設業」、「サービス業」、「その他業」で上昇し、「小売業」で低下した。

製造業では、H24年下期よりほぼ上昇が続いており、非製造業では2期ぶりの上昇となった。従業員・熟練技術者の確保が困難な状況が続いており、業況にも影響を及ぼしかねない状況となっているため、今後、業務の効率化の推進や能力開発の強化に取り組む必要があるとの声が聞かれる。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

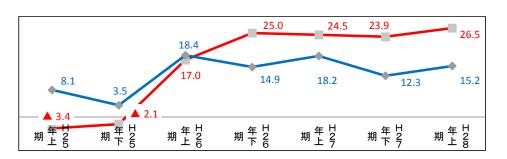
今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期の見通しは、全業種で3.9ポイント低下の11.2、製造業で12.2ポイント低下の14.3、非製造業で0.2ポイント低下の9.8と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で上昇、「その他業」では低下する見通しとなった。

DI値の推移 製造業

-■-実際のDI値

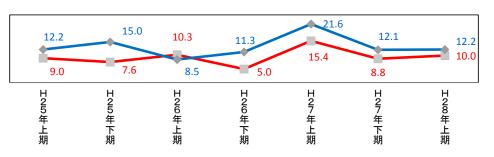
→ 前期調査時点での今期 見通し



非製造業

---実際のDI値

★ 前期調査時点での今期見通し





【 設備DI値 】



今期(H28年1月~6月)の状況

設備DI値は、全業種で8.3(前期比-1.6)、製造業で▲2.0(前期比-12.9)、非製造業で13.0(前期比+3.4)となった。製造業では、平成25年下期より改善傾向が続いていたが、今期において大幅に悪化し、マイナスに転じた。

非製造業を業種別に見ると、「卸売業」を除く他の業種で改善した。特に「小売業」が大幅に改善した。

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

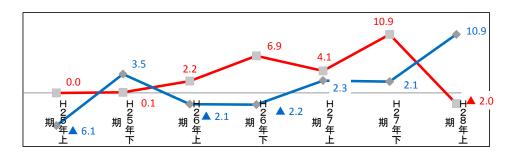
|今期と比較した来期(H28年7月~12月)の見通し

来期の見通しは、全業種で2.1ポイント悪化の6.2、製造業で2.0ポイント改善の0.0、非製造業で4.0ポイント悪化の8.9と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」で改善、その他の業種では悪化すると見通している。

DI値の推移 製造業



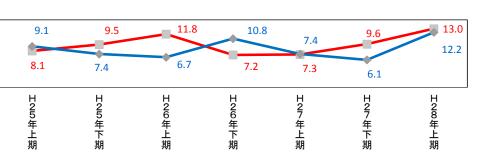
→ 前期調査時点での今期見通し



非製造業

-■-実際のDI値

→ 前期調査時点での今
期見通し





新規設備投資 】

◆今期(H27年7月~12月)の新規設備投資を実施した割合

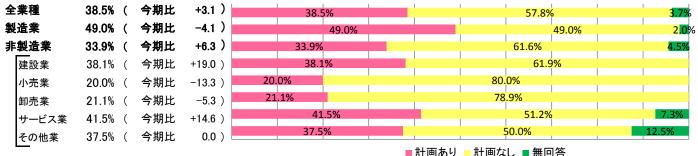


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■行った ■ 行っていない ■ 無回答

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

◆来期(H28年1月~6月)の新規設備投資を計画している割合



■計画あり ■ 計画なし ■無回答

【直面している課題

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	2.0%	13.4%	14.3%	3 20.0%	3 21.1%	9.8%	6.3%
需要の停滞	1 38.8%	2 33.9%	2 38.1%	① 53.3%	1 31.6%	2 22.0%	1 43.8%
為替差損	6.1%	2.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	12.5%
売上単価の低下	14.3%	3 18.8%	23.8%	13.3%	2 26.3%	14.6%	2 18.8%
新規参入業者の増加	4.1%	8.0%	4.8%	13.3%	5.3%	9.8%	6.3%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	2 32.7%	8.9%	9.5%	13.3%	10.5%	7.3%	6.3%
生産設備の不足・老朽化	22.4%	5.4%	0.0%	0.0%	10.5%	7.3%	6.3%
原材料の不足	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%
仕入・原材料単価の上昇	16.3%	10.7%	4.8%	3 20.0%	3 21.1%	9.8%	0.0%
下請負単価の上昇	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
官公需要の停滞	4.1%	8.0%	3 33.3%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%
取引条件の悪化	2.0%	2.7%	4.8%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%
金利負担の増加	0.0%	2.7%	4.8%	6.7%	5.3%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
購買力の他地域への流出	4.1%	5.4%	0.0%	2 40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
在庫の過剰	2.0%	0.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
価格への転嫁難	12.2%	6.3%	4.8%	0.0%	10.5%	7.3%	6.3%
人件費の増加	18.4%	16.1%	9.5%	13.3%	15.8%	3 19.5%	2 18.8%
設備の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代金回収の悪化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
駐車場の確保難	4.1%	2.7%	4.8%	6.7%	0.0%	2.4%	0.0%
店舗・施設の老朽化	6.1%	10.7%	4.8%	3 20.0%	5.3%	9.8%	2 18.8%
従業員・熟練技術者の確保難	3 28.6%	1 37.5%	1 61.9%	0.0%	3 21.1%	1 53.7%	2 18.8%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	8.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%
その他	6.1%	4.5%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	18.8%

小規模事業者 (従業員:製造業・建設業は20人以下、商業・サービス業等は5人以下)

景況調査結果

● 調 査 対 象 期 間 : 平成28年1月1日から6月30日(平成28年上期)

● 調 査 実 施 期 間 : 平成28年6月27日から平成28年7月20日

● 調 査 方 法:郵送によるアンケート及び訪問による聞き取り方式

● 調 査 対 象: 当所管内会員事業所の小規模企業者(従業員数が製造業・建設業は20人以下、商業・サービス業等は5人

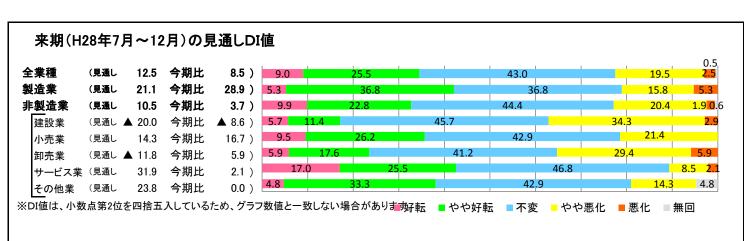
295事業所

● 回 答 数:196(回答率66.4%)

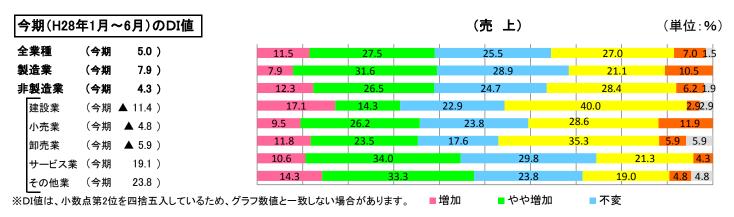
業	従業員数 種	0~5人	6~20人	合計
	製造業	14	21	35
	建設業	21	13	34
非	小 売 業	42		42
非製造業	卸売業	17		17
業	サービス業	47		47
	その他業	21		21
	合 計	162	34	196

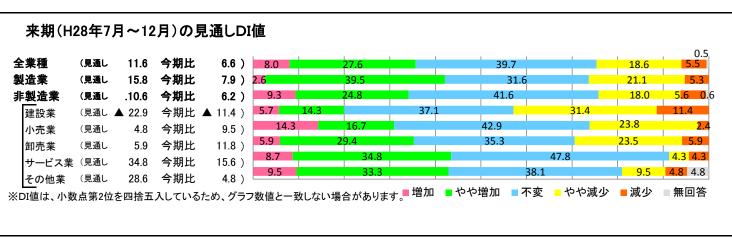
業況DI

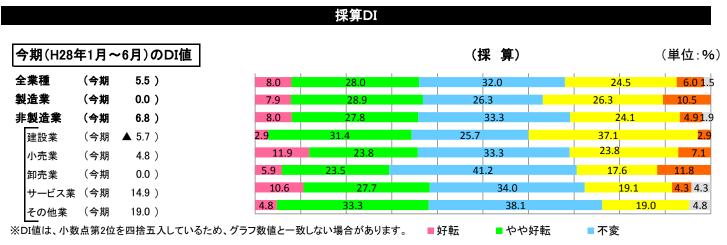




売上DI



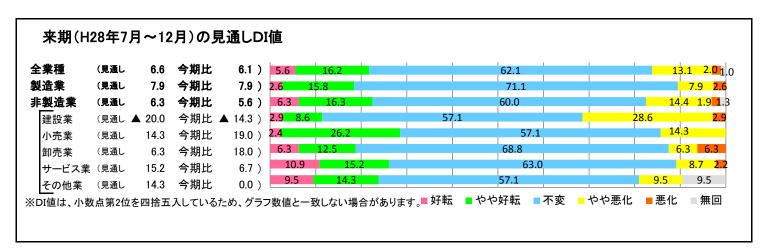


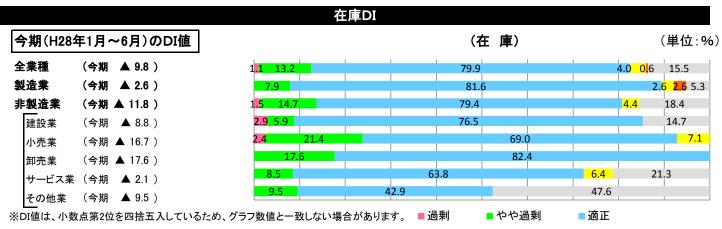




資金繰りDI 今期(H28年1月~6月)のDI値 (資金繰り) (単位:%) 全業種 (今期 0.5) 60.3 4.0 製冶業 (今期 64 1 0.0) 非製造業 (今期 59.4 3.81.3 0.6) (今期 ▲ 5.7) 60.0 建設業 57.1 小売業 (今期 ▲ 4.8) 76.5 (今期 ▲ 11.8) 卸売業 サービス業 (今期 8.5) その他業 (今期 14.3)

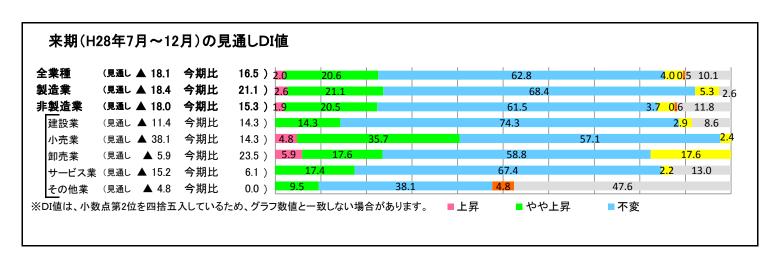
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回答

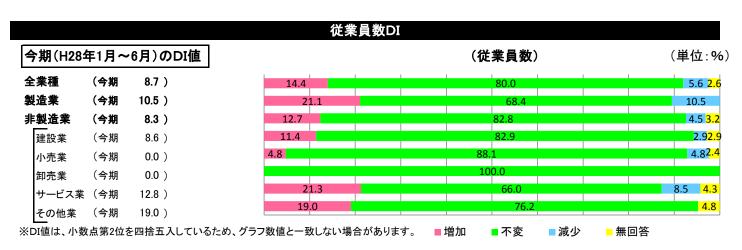






仕入単価DI 今期(H28年1月~6月)のDI値 (仕入単価) (単位:%) 全業種 (今期 ▲ 34.6) 50.3 6.7 0 6 12.3 製冶業 (今期 ▲ 39.5) 5.3 2.6 14.9 非製造業 (今期 ▲ 33.3) 8.6 54.3 建設業 (今期 ▲ 25.7) 4.8 33.3 小売業 (今期 ▲ 52.4) 47.1 11.8 卸売業 (今期 ▲ 29.4) 17.0 サービス業 (今期 ▲ 21.3) 4.8 47.6 (今期 ▲ 4.8) その他業 ※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■上昇 ■やや上昇 ■不変

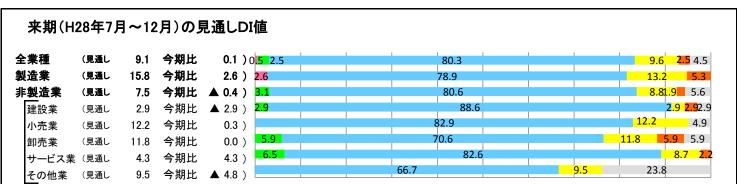






設備DI





※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

新規設備投資

◆今期(H28年1月~6月)の新規設備投資を実施した割合

全業種	20.5%	20.5%	76.5%	3.0%
製造業	18.4%	18.4%	81.6%	
非製造業	21.0%	21.0%	75.3%	3.7%
建設業	14.3%	14.3%	85.7%	
小売業	11.9%	11.9%	83.3%	4.8%
卸売業	5.9%	5.9%	94.1%	
サービス業	36.2%	36.2%	61.7%	2.1%
その他業	28.6%	28.6%	57.1%	14.3%

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■行った ■行っていない ■無回答

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

◆来期(H28年7月~12月)の新規設備投資を計画している割合



■計画あり ■計画なし ■無回答

直面している課題

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	0.0%	11.8%	11.4%	14.3%	29.4%	4.3%	9.5%
需要の停滞	① 39.5%	1 45.3%	1 51.4%	1 64.3%	1 52.9%	2 23.4%	① 38.1%
為替差損	2.6%	3.1%	0.0%	2.4%	5.9%	0.0%	14.3%
売上単価の低下	15.8%	3 16.8%	3 25.7%	3 19.0%	3 17.6%	12.8%	4.8%
新規参入業者の増加	2.6%	11.2%	8.6%	4.8%	5.9%	3 21.3%	9.5%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	3 23.7%	12.4%	8.6%	16.7%	11.8%	14.9%	4.8%
生産設備の不足・老朽化	10.5%	4.3%	0.0%	7.1%	0.0%	6.4%	4.8%
原材料の不足	2.6%	1.9%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
仕入・原材料単価の上昇	18.4%	12.4%	14.3%	2 21.4%	5.9%	10.6%	0.0%
下請負単価の上昇	0.0%	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
官公需要の停滞	5.3%	5.0%	17.1%	0.0%	5.9%	2.1%	0.0%
取引条件の悪化	7.9%	3.1%	5.7%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
金利負担の増加	0.0%	1.2%	2.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	2.6%	4.3%	5.7%	0.0%	5.9%	8.5%	0.0%
購買力の他地域への流出	10.5%	7.5%	2.9%	14.3%	0.0%	10.6%	0.0%
在庫の過剰	0.0%	2.5%	0.0%	4.8%	5.9%	0.0%	4.8%
価格への転嫁難	10.5%	4.3%	5.7%	7.1%	5.9%	0.0%	4.8%
人件費の増加	2.6%	5.6%	5.7%	2.4%	0.0%	8.5%	9.5%
設備の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代金回収の悪化	2.6%	1.9%	2.9%	2.4%	0.0%	2.1%	0.0%
駐車場の確保難	0.0%	5.6%	0.0%	4.8%	0.0%	8.5%	14.3%
店舗・施設の老朽化	10.5%	9.9%	0.0%	14.3%	11.8%	8.5%	2 19.0%
従業員・熟練技術者の確保難	2 26.3%	2 21.7%	2 37.1%	4.8%	3 17.6%	① 27.7%	2 19.0%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	10.5%	3.1%	2.9%	2.4%	0.0%	6.4%	0.0%
その他	5.3%	6.8%	2.9%	2.4%	11.8%	6.4%	3 19.0%